

# 情報処理学会への提言

2009年3月

情報処理学会・アドバイザリーボード

# 目次

1. はじめにー背景と検討経緯 .....	1
1.1 アドバイザリーボード発足の経緯 .....	1
1.2 アドバイザリーボードの目的.....	1
1.3 本提言書の構成.....	1
2. 目標と施策 .....	2
2.1 中期的目標と施策 .....	2
2.1.1. 実務家の経験・知識の発露・共有・活用の場としてのインダストリアルペーパーの創設 ...	2
2.1.2. 高度 IT 人材の資格認定.....	4
2.1.3. 標準化活動の推進.....	4
2.1.4. 学術・実務・標準の連携（3 焦点間での連携） .....	5
2.1.5. ダイバーシティに向けた取り組み.....	5
2.2 短期的目標と施策 .....	5
2.2.1. 新規会員勧誘と会員減の防止.....	6
2.2.2. 広報活動・情報発信の推進.....	6
2.2.3. 青少年向け活動の推進.....	6
2.2.4. 多面的なベンチマーキング・PDCA の実施 .....	7
2.3 施策のまとめ.....	7
3. 目指すべき姿.....	8
3.1 情報処理学会の目指すべき姿.....	8
3.2 ステークホルダーの「想い」とニーズ .....	9
4. 現状と課題認識 .....	10
4.1 現状認識.....	10
4.2 課題認識.....	10
4.2.1. 会員数の長期的な減少傾向.....	10
4.2.2. その他の課題.....	12
5. 参考 .....	12
5.1 アドバイザリーボードメンバー .....	12
5.2 ビジョン WG メンバー .....	12
5.3 これまでの活動内容 .....	13

# 1.はじめにー背景と検討経緯

## 1.1 アドバイザリーボード発足の経緯

情報処理学会は日本の情報関係分野において最大級の学会で、日本における IT の産業、研究、人材育成に不可欠の存在となっている。

一方、学会の会員数は平成 3 年度の 31,164 人から一貫して減少を続けており、平成 19 年度は 18,679 人となっている。特に大手企業の会員の減少が顕著で、このままでは情報処理学会の活力が長期的に失われていくのではないかと危惧がある。

会員減少の理由の一つとして考えられたのは、情報処理学会が産業界のニーズに十分応えられていないのではないか、という問題である。また、将来の情報処理学会の担い手として、情報処理分野に関心のある青少年の育成も長期的課題として考えられる。

これらの課題に対処するためには、産業界、教育界のニーズを把握し、具体的な対応策を検討する必要がある。そのため、産業界、教育界からメンバーを募って、第三者的な見地から情報処理学会のあり方を考える「アドバイザリーボード」の設立が、情報処理学会・IT プロフェッショナル委員会の関係者を中心に検討され、平成 20 年4月の理事会で承認された。アドバイザリーボードの下に情報処理学会理事および産業界のメンバー12名からなる「ビジョン WG」が設置され、9回にわたる議論を通じて情報処理学会の現状、問題点、アクションプラン等を検討してきた。本提言は、ビジョンWGの分析・報告を基に アドバイザリーボードから情報処理学会に対する提言としてまとめたものである。

## 1.2 アドバイザリーボードの目的

アドバイザリーボードの目的は下記の通りである。

産業界(ユーザー企業とベンダー企業)、アカデミア、教育界など、幅広い視点から情報処理学会の現状と問題点、ニーズ等を分析し、今後の情報処理学会をより魅力と活力の溢れる学会にするための施策を提言し、実施状況のモニタリング・フィードバックを行う。
--

## 1.3 本提言書の構成

本提言書は、

2. 目標と施策 にて、情報処理学会がとるべきと考える具体的な目標と施策について提言し、
3. 目指すべき姿 にて、提言のベースとなった基本的な考え方について述べ、
4. 現状と課題認識 にて、情報処理学会の強みや弱み、会員数の減少傾向等に関して考察し、
5. 参考 にて、アドバイザリーボードメンバー、ビジョン WG メンバー、これまでの活動概要について紹介する、

という結論を先に述べる構成になっている。

2章に述べる目標と施策に至る分析が3章以下に記述されている。

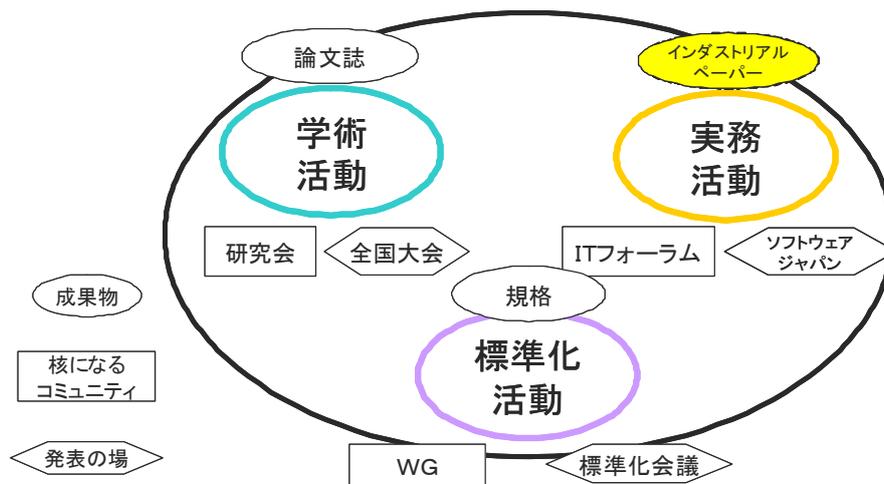
## 2. 目標と施策

### 2.1 中期的目標と施策

#### 2.1.1. 実務家の経験・知識の発露・共有・活用場としてのインダストリアルペーパーの創設

図 1 に示すように、学術分野での活動の成果は論文として、標準化活動の成果は規格化された標準として発表され、情報処理分野の発展に貢献してきた。一方、実務分野での活動の成果は、学術分野や標準化分野の成果のように具体的な形となって出ることには少なかった。

図 1 ステークホルダーに提供する活動の場



実務界での成功事例を学術論文の形で発表するケースもまれには存在した。学術論文が非常に絞られた範囲における前例のない新規性を重視するのに対し、実務界で評価されるのは大規模なプロジェクトの成功事例や、既存の技術の組み合わせによる新しいサービスの創出などである。このため学術論文としては評価されにくいものが多く、論文化が困難となり、実務家間での知識の共有が難しくなっている。また学術論文は、特有の文体や引用のルール、抽象化のために、意図して具体性を排除するため、実務家にとって執筆しにくく、また、具体例がないため理解しにくくなることも往々にしてあった。

そこで、アドバイザリーボードでは、実務家の経験・ノウハウを分析・分類し・体系化して共有化することを目的とする「インダストリアルペーパー」の創設を提案する。

インダストリアルペーパーは、学術活動の論文、標準化活動の標準化規格に相当する、実務活動のアウトプットと位置づけられる。実践中心で社会的有用性を重視して、学術活動の論文誌とは全く異なる基準・体制で編纂する。その結果実務家にとって執筆しやすく、実務に直接参考となるなど、実務家にとって魅力あるものとなることを目指す。(表 1)

表 1 学術論文とインダストリアルペーパーの比較

学術論文	インダストリアルペーパー
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学術中心</li> <li>● 狭い範囲にフォーカス</li> <li>● 新規性を重視</li> <li>● 課題は解決されていなければいけない</li>   <li>● 論文特有の文体・構成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実践中心</li> <li>● 広い範囲の内容</li> <li>● 社会的有用性を重視</li> <li>● 課題解決まで完璧でなくとも、有用な問題提起がなされていることが大事</li>   <li>● 実務界の文体・構成</li> </ul>

実務家にとって、インダストリアルペーパーに自らの知識・経験を載せることは、

- 世間から自分の業績を認知してもらえる。
- 自分の知識・経験を世の中に役立てたいという欲求を満足させられる。
- 社内の評価が高まる。
- 学会で査読済み文書として扱われることで、社会人 Dr.や大学の客員教授、非常勤講師などへの道が開ける。

など、多くのインセンティブが働くと推察する。

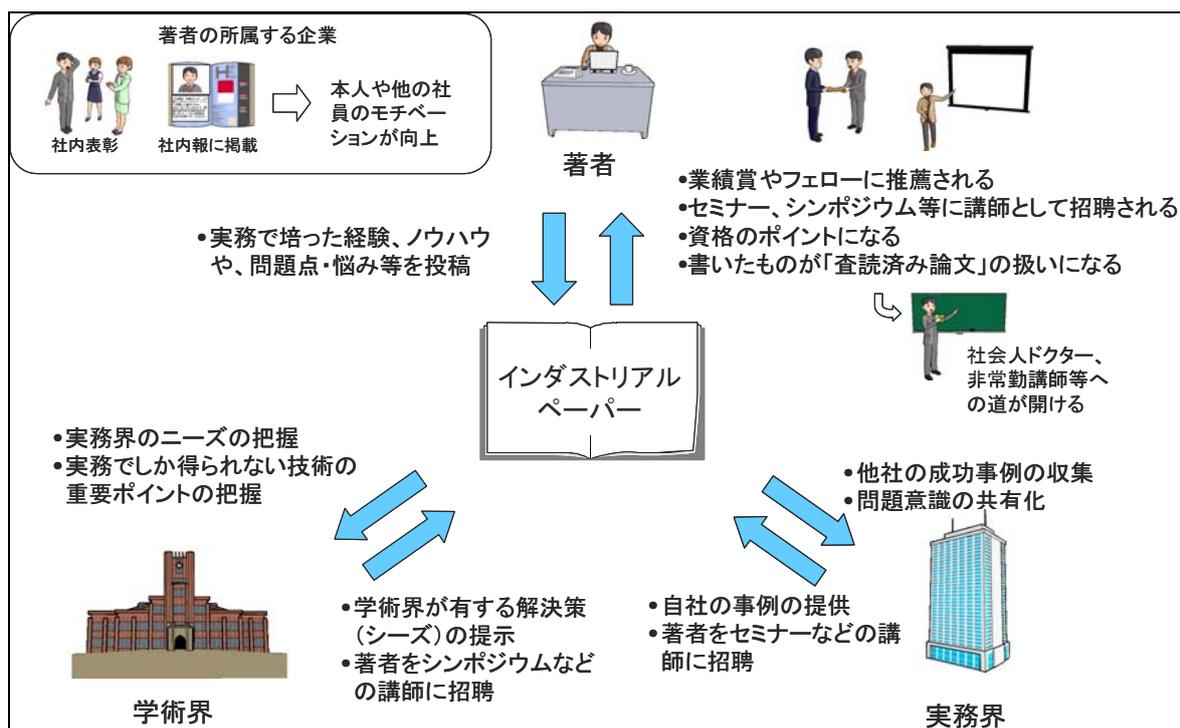
また、実務家が所属する企業にとっても

- 情報処理学会という中立かつ権威ある組織に社員のペーパーが取り上げられることにより、自社の評価と認知度が高まる。
- 執筆者を社内で積極的に評価することにより、本人や周辺の社員のモチベーションが高まる

などのメリットが期待できるため、企業が執筆活動を積極的に支援することも考えられる。

また、学术界にとっても、実務界のさまざまな具体的事例・課題を知ることができるなど、幅広い分野での相乗効果が期待できる(図 2)。

図 2 インダストリアルペーパーのエコシステム



### 2.1.2. 高度 IT 人材の資格認定

グローバル化が進む今日において、情報処理に携わる人材が国際的に活躍するためには、情報処理技術者試験のような国内資格だけでなく、国際的に通用する資格の認定スキームが必要である。

すでに情報処理学会では、情報処理推進機構（IPA）の参画を得て、『高度 IT 人材資格検討 WG』を設置し、資格認定のスキームについて検討を行っている。具体的には、情報処理学会が IFIP（International Federation for Information Processing：情報処理国際連合※1）の IITP（International IT Professional）で定められた情報処理資格認定機関の認定を受け、資格の認定を行うというものである。

このスキームが確立すれば、情報処理学会の認定する資格は世界で通用することになり、IT 技術者のグローバルな活躍に大きく寄与すると、アドバイザリーボードでは考えている。また、アジアにおけるオフショア開発等での資格要件とすることも考えられる。また、アジア圏の学会との連携を深め、資格制度においては日本がアジアを引っ張っていくことを目指して欲しい。

### 2.1.3. 標準化活動の推進

標準規格が産業の競争力を左右する極めて重要なものであることは、MPEG 等の例を見ても明らかである。

情報処理学会では、規格調査会において標準規格の開発・普及活動を行っており、MPEG などの標準を制定している。一方この活動に関する学会内での認識は十分であったとは言えない。その対策として、平成 20 年 12 月の臨時総会で、一般社団法人への移行認可後に規格調査会会長を理事とし、理事会メンバーに追加することが決まった。今後は標準化活動成果を積極的に外部発信し、情報処理学会とともに、情報規格調査委員会の存在価値を高めてほしい。

#### 2.1.4. 学術・実務・標準の連携(3 焦点間での連携)

情報処理学会では、学術活動、実務活動、標準化活動の 3 焦点間の連携を図り、シナジー効果を高めていくことが重要となる。そのためにも、学術/実務/標準のすべての人が集まって議論できる場の提供が大事である。一例としては日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)主催で毎年1回、秋に2日間にわたり開催される、JUAS スクエアに平成 21 年から情報処理学会のスロットを設け、学术界から講師を出すことが考えられる。情報爆発、クラウドコンピューティング、標準化活動など、実務家の方にも興味あるテーマの講演で、3 者間の情報交換に役立てられるはずである。

#### 2.1.5. ダイバーシティに向けた取り組み

社会の体制も意識も大きく変わり、現在では女性やハンディキャップをもった人が重要なポストで活躍する姿がごく普通に見られるようになった。一方、このようなダイバーシティへの取り組みが十分でなく、優秀な人材が機会を与えられないまま埋もれているような会社・組織も少なからず存在する。

情報処理学会においても、理事や副会長、研究会主査などで女性会員が活躍し、名誉会員に外国人は数名いるが、ダイバーシティへの対応が十分にできているとは言えない。一例として、表 2 に情報処理学会の男女別会員数に対するフェローや受賞者などの占める割合を示す。女性会員のフェローや受賞者の割合は、男性会員のそれに対して 1/4 から 1/6 程度にとどまっている。

表 2 情報処理学会のダイバーシティの現状

	総数	男性		女性		うち外国居住 (国籍不明)
		人数	会員数に占める割合	人数	会員数に占める割合	
会員数	21,096名	19,868名		1,228名		107名
フェロー	128名	126名	0.634%	2名	0.163%	0名
名誉会員	72名	72名	0.362%	0名	0.000%	8名
業績賞受賞者	90名	89名	0.448%	1名	0.081%	0名
功績賞受賞者	67名	66名	0.332%	1名	0.081%	0名

ハンディキャップをもった人や外国人の割合は数値的に把握できていないが、これらの人々が十分に評価されているかどうか、今後調査する必要がある。

ダイバーシティは企業経営にとっても重要なポイントであり、IT 業界であればなおさらである。学会でも女性会員を対象としたアンケート調査を行ってみるなど、女性の置かれている立場を可視化する必要がある。アドバイザリーボードでは、情報処理学会が IT 業界の女性・外国人に対する、情報処理学会のプレゼンス向上を図ることを提案する。

また、外国人の会員増、外国の団体との連携、外国人の論文投稿の推進なども必要と思われる。そのためにも海外からの視点で学会活動を見ていくことも必要と思われる。

## 2.2 短期的目標と施策

前節で述べた中期的目標と施策に加えて、会員減などに対応するために、至急取り組むべき課題がある。

### 2.2.1. 新規会員勧誘と会員減の防止

本提言での数々の施策により、情報処理学会はより魅力を増すことが期待されるが、受け身の姿勢で自然に会員が増えるとは考えにくい。やはり、しかるべき人にはこちらから積極的に入会を呼びかけ、退会については再考を促す姿勢が必要である。

### 2.2.2. 広報活動・情報発信の推進

これまでの情報処理学会は、外部への働きかけが十分であったとは言えない。情報処理が一般人に理解しにくいこともあるとはいえ、メディアに取り上げられる頻度は土木学会や医学会などに比較すると多くない。これは、情報処理学会が情報処理の専門家集団として存在価値が薄れることにつながる危険性があり、広報戦略をたて、メディアの活用、表彰制度、高度人材育成への取り組みなど、積極的に外部に働きかける必要がある。

下記に述べるような案をベースに、各委員会・規格調査会で来年度検討し、情報発信の推進を図る。また、広報委員会を設定して、戦略的な広報発信を行うようにすることが必要と考える。

- 実業界のコミュニティの活用：「ITmedia エグゼクティブ」(<http://executive.itmedia.co.jp>)との連携や学術／実務／標準の横串を通す、成功例の紹介
- 規格制定活動の宣伝：情報規格調査会の活動成果（生体認証など）や標準化活動での外部表彰などを標準化活動を知らない一般人も分かりやすく発信する。
- イベントの宣伝：情報処理技術遺産認定式等のイベント、50周年記念行事、50周年記念大会など、メディアにわかりやすく、かつ積極的にニュースリリースを行う
- 出版：“技術を最初に開発した人”、“標準化を推進した人”等の経験を、気軽に読めるオムニバス形式の本として出版する。また、ソフトウェアジャパン 2009 の講演とパネルディスカッションの内容を本で出版する。

プレスリリースの活用：プレスリリース配信ポータルとして、News2u. リリース (<http://info.news2u.net/>) などを活用する。

### 2.2.3. 青少年向け活動の推進

「3K」に代表されるIT業界に対するマイナスイメージや「青少年の科学離れ」など、情報関連分野にとって好ましくない傾向が指摘されている。一方において、青少年向けのIT関連コンテスト等が各地で開催され、青少年が熱意を持って参加している姿も見られる。このようなイベントを積極的にサポートし、意欲と才能のある若手が地域・社会に対してアピールできる場を作り、同時にITに対する関心と情報処理学会に対する認知度を高めることは、将来の情報処理学会にとってもプラスになる。

具体的には以下のようなものが考えられる。

- 全国高等専門学校プログラミングコンテストにおいて出張授業を実施する
- コンテストの優勝者等に作品の発表をってもらう場を提供する。情報処理学会で発表会を開催する方式や、2010年3月の50周年全国大会（開催場所予定：東京）で発表してもらうことなどが考えられる。
- パソコン甲子園についても同様の施策を実施する。

### 2.2.4. 多面的なベンチマーキング・PDCAの実施

従来は、情報処理学会のプレゼンス、問題点、アクティビティを客観的に分析するベンチマーキングの指標が十分でなかった。会員数推移の詳細、活動に関する指標、費用構造、論文誌論文数・研究会活

動数などを取得・分析し、PDCA サイクルを回すことが大事である。

その他の評価すべきメトリクスとしては、下記のようなものが挙げられる。

- インダストリアルペーパー：投稿数、掲載数、閲覧件数、読者の評価等
- ソフトウェアジャパン：参加者数、講演数、スポンサー数、講演の評価等
- IT フォーラム：スレッド数、発言数、最終投稿日、フォーラムメンバーからの審議会等への提言等
- ニュースリリース：一般閲覧数、記者興味閲覧数、媒体掲載数、ブックマーク数等
- 標準：学会標準、標準化人材、受賞数、標準化による産業への寄与額など

### 2.3 施策のまとめ

上記施策のまとめを表 3 に示す。

表 3 報告のまとめと、今後のスケジュール案

アクションプラン		2009年度	2010年度以降	担当
短期	新規会員 勧誘	理事が先導した 勧誘の実施	継続	総務財務運営委員会
	外部への 働きかけ	情報発信推進	高度IT人材育成 青少年向け活動 情報発信推進	広報委員会
	多面的ベンチマー キング	客観的指標	継続	総務財務運営委員会 技術応用運営委員会
中期	標準化活動	規格調査会長の理事 就任 情報発信推進	情報発信推進	規格調査会
	3焦点間での連携	JUASスクエア との連携	各種イベントとの 連携拡大	技術応用運営委員会
	高度IT人材の資格 認定	資格認定 スキーム作成	IFIPによる 資格認定機関	ITプロフェッショナル 委員会
	実務家の 権威づけ	インダストリアル ペーパー査読基準 策定と第1回刊行	高度IT人材資格、褒賞 などのインセンティブ	インダストリアル ペーパー準備WG

## 3. 目指すべき姿

### 3.1 情報処理学会の目指すべき姿

情報処理学会の目的は、

「コンピュータとコミュニケーションを中心とした、情報処理に関する学術および技術の  
振興を図ることにより、学術、文化ならびに産業の発展に寄与すること」

である。(定款より)

情報処理学会は学術界、実務界をはじめとするさまざまなステークホルダーが自主的に集まって活動するコミュニティであり、企業のように強制力をもって上記目的達成のために会員に何かを命じることができない。しかし、情報処理に関わる仕事もしくは学問の道を選び、情報処理学会に籍を置いている会員は、必ず何かの「想い」をもってこの世界に身を置いていると、アドバイザリーボードでは考えている。

情報処理学会を活性化し、学会の目的を達成するためには、会員一人一人が

- 自分はなにをしたいのか
- 自分はなぜそれをしたいのか
- 自分はなにができるのか
- いま自分のしている仕事・研究の魅力はなにか

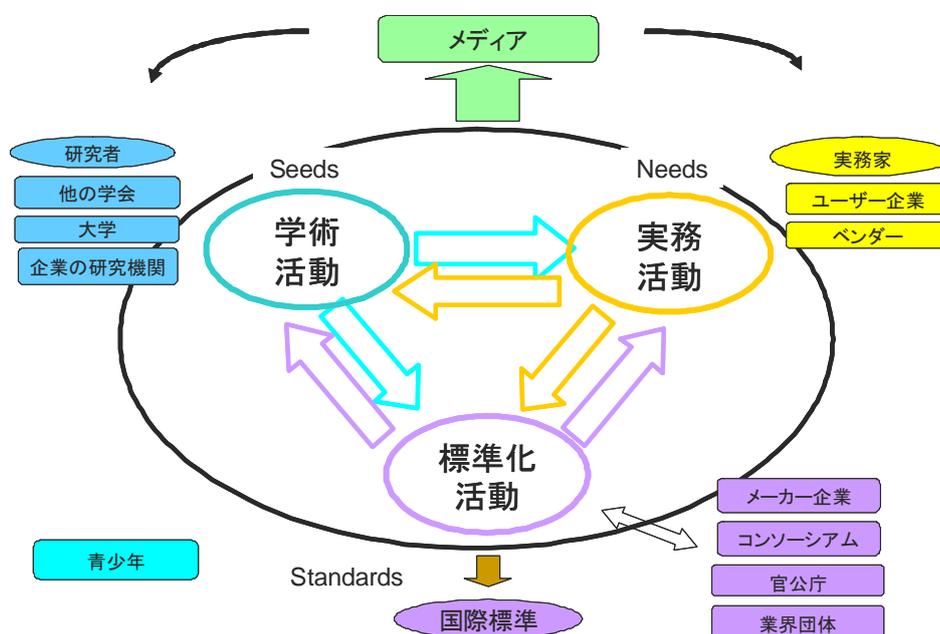
を今一度思い起こし、同じ「想い」を持っている人に呼びかけて情報処理学会の「仲間」を増やし、「想い」の実現に向けて努力していただく必要がある。それが情報処理学会の、ひいては日本の情報処理産業および学術界の発展につながるものと確信している。

情報処理学会は、ステークホルダーがキャリアを切り拓くために切磋琢磨できる最高の場（ネットワーク）を提供し、それぞれの「想い」の実現をサポートすることによって情報処理学会の目的を実現していくべきと、アドバイザリーボードは考える。

### 3.2 ステークホルダーの「想い」とニーズ

情報処理学会のステークホルダーを図示すると図 3 のようになる。

図 3 情報処理学会のステークホルダー



それぞれのステークホルダーは、立場によって千差万別の「想い」やニーズを持っていると思われる。その1例として挙げたのが、表 4 である。

表 4 情報処理学会のステークホルダーの「想い」とニーズの例

ステークホルダー	想定される「想い」やニーズの例
学術活動を担う研究者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学会活動での成果を挙げたい</li> <li>● 社会人 Dr.を増やしたい</li> <li>● 研究仲間を増やしたい</li> <li>● 実務界のニーズを知りたい etc.</li> </ul>
実務活動を担う実務家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自分の業績を認めてもらいたい</li> <li>● これまで培ったノウハウを共有したい</li> <li>● キャリアに有利な資格を取りたい</li> <li>● 社会人 Dr.になりたい</li> <li>● 自社のブランド力を高めたい</li> <li>● Web では入手できない情報が欲しい</li> <li>● ベンダーの宣伝でなく、中立的かつ信頼性の高い情報が欲しい etc.</li> </ul>
標準化活動を担うメーカー企業・官公庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社の製品の競争力を高めたい</li> <li>● 国の産業の競争力を高めたい</li> <li>● 国際標準から孤立したくない</li> <li>● 標準化に関する自分の寄与を明確にしたい..etc</li> </ul>
青少年 (将来のステークホルダー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校や地域での IT ヒーローになりたい</li> <li>● 最先端の技術を知りたい</li> <li>● 将来の職業について考えたい..etc.</li> </ul>

## 4. 現状と課題認識

### 4.1 現状認識

情報処理学会を取り巻く現状を、強み、弱み、機会、脅威の4つの視点から分析すると、概ね表5のようになる。

表5 情報処理学会の強み・弱み・機会・脅威

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"><li>● 情報関係分野では日本最大級の学会である</li><li>● 50年間にわたり、我が国の情報処理関連の研究を導いてきた</li><li>● 論文誌、研究会等で多くの情報発信を行っている</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 実務界のニーズに十分応えられていない</li><li>● 標準化活動の認識が十分でない</li><li>● ダイバーシティ対応が十分でない</li><li>● 広報活動が十分でない</li><li>● 積極的な入会の勧誘を行っていない</li></ul>
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"><li>● ITはますます重要性を増し、産業にも国民生活にも不可欠なものになっている</li><li>● 新技術、応用技術、標準規格等に対する期待は依然として大きい</li><li>● コミュニティ型活動への意識が高まっている</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 情報処理学会の会員数は一貫して減り続けている</li><li>● 「3K」に代表されるような、IT業界に対するマイナスイメージが強くなってきている</li><li>● 日本のIT人材の育成が、諸外国に比べると遅れている</li><li>● 景気の急激な後退により、企業・個人とも会費等の費用を抑える傾向にある</li></ul>

### 4.2 課題認識

上記の強み、弱み、機会、脅威を踏まえた上で情報処理学会の課題として挙げられるのは、

- ・ 会員数の長期的な減少
- ・ 国内外に対する学会の影響力の低下
- ・ 「3K」に代表される、IT業界の魅力の低下
- ・ ダイバーシティへの対応の遅れ
- ・ 不十分な広報活動

などである。

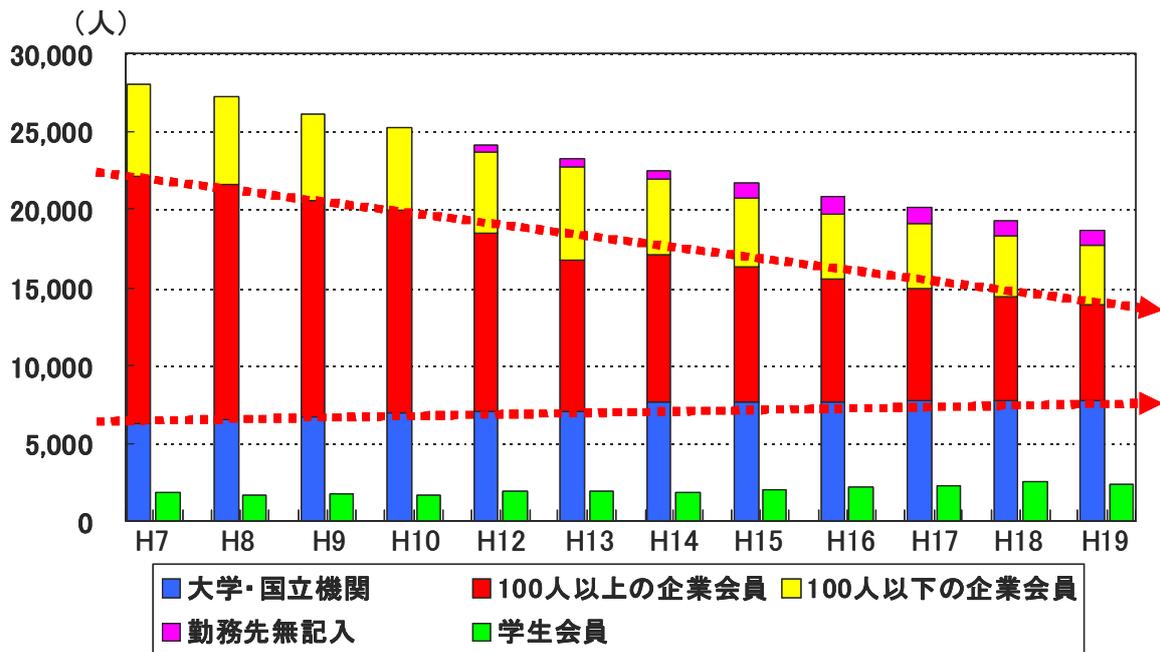
2章の目標と施策は表5の弱みを解決し、情報処理学会の強みとすべく検討された結果である。

このうち、会員の減少傾向についてはアドバイザーボード発足の直接の契機でもあり、より詳しい分析を試みた。

#### 4.2.1. 会員数の長期的な減少傾向

情報処理学会の会員は、図4に示す通り、長期的な減少傾向にある。

図 4 会員の減少傾向



\* H11は新システムへの移行によりデータ集計不備

グラフからも明らかな通り、会員 100 人以上の企業の会員数が大幅に減少していることがわかる。一方、大学・国立機関および学生の会員は、ゆるやかではあるが増加の傾向にある。

平成 19 年度における退会者の理由を、大学等と企業に分けて分析してみると表 6 のようになる。

表 6 退会理由

退会理由	大学等		企業	
	人数	構成比	人数	構成比
1. 業務/研究/専門内容の変更	55	12.1%	154	20.3%
2. 必要性の消滅	25	5.5%	68	9.0%
3. 活動に参加できない・時間がない	21	4.6%	38	5.0%
4. 必要性/メリットなし	12	2.6%	31	4.1%
5. 活用できていない・必要な情報が得られない	0	0.0%	25	3.3%
6. 退職・休職・転職	38	8.4%	76	10.0%
7. 卒業・就職	114	25.1%	-	-
8. 自己都合	26	5.7%	71	9.4%
9. 定年退職・異動・転勤・出向・組織変更	26	5.7%	66	8.7%
10. 経済的要因	18	4.0%	15	2.0%
11. その他・未回答	119	26.2%	215	28.3%
合計	454	100.0%	759	100.0%

6. の「退職・休職・転職」と 9. の「定年退職・異動・転勤・出向・組織変更」は不可抗力として、その他の理由については、情報処理学会の活動をより広範かつ魅力的にすることで、一定割合は引き留められる可能性があると考え。

特に、2. 必要性の消滅、4. 必要性/メリットなし、5. 活用できていない・必要な情報が得られない、といったネガティブな回答の割合はいずれも大学等よりも企業が上回っており、会員減を食い止めるためには企業会員のニーズに応えることが、情報処理学会としての優先課題であると考え。

#### 4.2.2. その他の課題

会員の長期減少傾向以外に挙げた課題である、「国内外に対する学会の影響力の低下」、「『3K』に代表される、IT 業界の魅力の低下」、「ダイバーシティへの対応の遅れ」、「不十分な広報活動」については、2 目標と施策の章で触れた通りである。

## 5. 参考

### 5.1 アドバイザリーボードメンバー

アドバイザリーボードメンバーを表 7 に示す。

表 7 ボードメンバー

座長	
石原 邦夫	東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長 (日本経団連 情報通信委員会 共同委員長) (社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) 会長)
ユーザーから (2名)	
椎橋 章夫	東日本旅客鉄道株式会社 IT・Suica 事業本部 副本部長 執行役員
大西 弘致	トヨタ自動車株式会社 常務役員
教育から (2名)	
永野 和男	聖心女子大学 教授
天良 和男	都立日比谷高等学校 情報科教諭
ベンダーから (2名)	
村上 輝康	株式会社野村総合研究所 シニア・フェロー
國井 秀子	リコーソフトウェア株式会社 取締役会長

### 5.2 ビジョン WG メンバー

表 8 にビジョン WG メンバーを示す。

表 8 ビジョン WG メンバー

土井 美和子	副会長/東芝
喜連川 優	副会長/東大
中田 登志之	企画理事/NEC
吉野 松樹	財務理事/日立
芝田 晃	総務理事/三菱
守安 隆	財務理事/東芝ソリューション
小島 啓二	教育理事/日立
武田 浩一	会誌理事、技術応用運営委員会/IBM
平田 圭二	技術応用運営委員会/NTT
西野 文人	技術応用運営委員会/富士通研
牧野 司	石原ボード座長サポート/東京海上日動
外所 和博	佐々木会長サポート/NEC
宮内 幸司	佐々木会長サポート/NEC

### 5.3 これまでの活動内容

平成 20 年度のこれまでの活動内容を下記に示す。

- 2008 年 9 月 1 日 ビジョン WG 第 1 回
- 2008 年 9 月 12 日 第 1 回アドバイザーボード開催
- 2008 年 9 月 30 日 ビジョンWG 第 2 回
- 2008 年 10 月 16 日 ビジョンWG 第 3 回
- 2008 年 11 月 12 日 ビジョンWG 第 4 回
- 2008 年 11 月 25 日 ビジョンWG 第 5 回
- 2008 年 12 月 11 日 ビジョンWG 第 6 回
- 2008 年 12 月 22 日 役員検討会にて紹介
- 2009 年 1 月 7 日 ビジョンWG 第 7 回
- 2009 年 1 月 19 日 ビジョンWG 第 8 回
- 2009 年 2 月 5 日 第 2 回アドバイザーボード開催
- 2009 年 3 月 5 日 ビジョン WG 第 9 回

以上